

平成 17 年 5 月 25 日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：埼玉りそな銀行の平成 16 年度決算および平成 17 年度業績予想の概要について  
日 時：平成 17 年 5 月 25 日（水）15 時 30 分～ 16 時 05 分  
場 所：埼玉県政記者クラブ  
発 表 者：利根社長、渡辺取締役、野口りそなホールディングス執行役

【質疑応答】

- Q．不良債権比率が 2%を切ったということで、不良債権処理については目途がついたと捉えて良いか？
- A．何パーセントだから目途がついたというよりも、企業の再生や支援という仕事は銀行として必要不可欠な仕事であり、積極的に取り組んでまいりたい。そうした取組みによって当然、不良債権比率も下がってくると考えます。今後については、当社の取引先以外のところでも、地元企業についてはいろいろな形で取り組んでまいりたい。
- Q．16 年度実績と比較して 17 年度予想は利益の伸びが減速しているが、その要因は？
- A．まず、16 年度の業務粗利益は前年比 115 億円増加しており、他上位地銀と比較しても突出した増加額であります。17 年度予想の 36 億円の増加額が、他上位地銀を見ても巡航速度かつ最高水準と考えております。業務粗利益が 36 億円増加する一方で、業務純益については 10 億円の増加であります。前向きな投資により経費が増加するため、10 億円の増加になるということになります。
- Q．前向きな投資の中には偽造カード対策等も含まれているのか？
- A．偽造カード対策や CRM、テレビ電話の拡大、営業店事務改革等、営業施策に関わる投資を増やしていく計画であります。
- Q．16 年度の経費率の実績および 17 年度、20 年度の計画は？
- A．16 年度は 57.9%と 60%を下回る水準まで低下させました。17 年度は経費の増加要因もあり、ほぼ横ばいか若干増加する見込です。20 年度については、健全化計画では 52%程度を計画しておりますが、できれば 50%以下に低下させたいと考えております。
- Q．メガバンクは消費者金融を取り込んだ営業展開を強めているが、どのように見ているか？
- A．埼玉りそな銀行では、昨年秋より、ATMカードローンに取り組んでおり、一定の成果が出てきています。この商品は ATM上で、即決でお借入ができるというものです。システム統合が終われば本格展開したいと考えております。
- Q．消費者金融に関して外部と組むということは考えてないのか？
- A．クレディセゾンと提携した商品は既に取扱っております。出資をしたり、資本投下したりする形では考えておりません。
- Q．16 年度実績と比較して 17 年度予想は貸出金の伸びが鈍化しているが、競争環境が激しくなっているということか？
- A．法人貸出については回復してきているとはいえ、全国レベルでは減少しています。埼玉県は貸出が伸びていますが住宅ローンが中心であります。健全化計画では毎期、法人向けで 700 億円、住宅ローンで 2,300～2,500 億円の増加を計画しております。法人

向けについては前期も 700 億円の目標に対し 1,000 億円以上増加し堅調な推移となりましたが、17 年度計画は健全化計画に基づき目標を設定しております。

- Q . 700 億円の増加目標ではあるがそれ以上増加させるということか？
- A . マーケット規模やトレンド等から妥当な目標と考えておりますが、できるだけ増加させていきたいと考えております。
- Q . 大手行が埼玉県内で貸出を伸ばしている等の影響はあるのか？
- A . メガバンクも一時撤退していたところが戻ってきたり、県外の地銀の攻勢もあり、競争は厳しくなっていると認識しております。
- Q . 利根社長がりそなホールディングスの執行役になられるが、ホールディングスでの役割は？
- A . グループ全体の経営に傘下銀行の立場で入り、ホールディングスと傘下銀行が密接に意見交換をしていくものであります。
- A . (野口)集中再生期間では、グループの中でりそな銀行の経営改革が一番の課題であり、ホールディングスとりそな銀行が委員会等設置会社として実質一体運営を行ってきました。集中再生期間が終わり、再生から飛躍という営業力の強化を中心とした新しいステージになることを踏まえ、ホールディングスと傘下銀行の役割を明確にすることとしました。ホールディングスは委員会等設置会社を継続し透明性の高いグループ経営管理を行い、傘下銀行は、営業部分をしっかりと取り組むというものであります。また、傘下銀行を監査役設置会社とし、グループ全体で統制のとれた経営管理を行ってまいります。その中で、現場での営業執行の最高責任者である各傘下銀行の社長にホールディングスの執行の中にも入っていただき、ホールディングスの経営陣と密接に意見交換をしていただくことにより、情報共有やベクトルあわせを行いグループの企業価値を高めていくという趣旨で執行役として兼務していただくということです。
- Q . 今期 2 年ぶりに社員に賞与が支給されるが？
- A . 賞与という概念ではなく、業績に応じて年一回支払うというものです。従来は賞与ではなく、あくまでも業績連動であり、業績によっては支給されないこともあります。
- A . (野口)賞与はある程度固定部分があって夏冬年 2 回支給されますが、業績インセンティブは、あくまでも業績に連動するもので、業績が上がらなければ支給されませんし、上がればそれに依りて従業員にも還元するという制度であり、従来は賞与とは異なります。
- Q . 算出方法は？
- A . 全体の目標収益を超えた場合に、収益に対してどの程度の割合といった形で、業績に連動させる仕組みです。
- Q . 業務粗利益の伸びた要因は？
- A . 中小企業向け貸出やローンの増強等により資金利益で約 87 億円の増加、また、投資信託等の金融商品販売が好調に推移した結果、役務利益で約 30 億円増加しております、本業の部分で伸びたものであります。

以 上